

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	119,706	124,069	121,645	119,759	106,033
経常利益 (百万円)	6,990	4,797	2,819	1,418	2,065
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	4,468	2,440	1,055	2,032	1,192
純資産額 (百万円)	49,971	51,529	50,942	47,654	49,478
総資産額 (百万円)	82,838	78,839	78,982	71,855	75,147
1株当たり純資産額 (円)	2,414.94	2,457.02	2,421.84	2,256.19	2,331.18
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	210.81	118.20	51.12	98.45	57.77
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	60.3	64.3	63.3	64.8	64.0
自己資本利益率 (%)	9.4	4.8	2.1	4.2	2.5
株価収益率 (倍)	22.5	47.3	86.9	38.9	32.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,701	4,599	3,059	6,210	4,412
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,907	657	4,095	3,057	3,291
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	586	7,516	954	2,000	3,433
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	12,285	8,711	8,627	9,770	14,325
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,180 (313)	1,274 (356)	1,304 (368)	1,360 (396)	1,352 (384)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第38期から第40期まで及び第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	108,365	111,200	110,184	107,520	93,765
経常利益 (百万円)	5,653	3,490	2,384	91	1,476
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	3,407	1,948	1,529	2,406	1,658
資本金 (百万円)	8,910	8,910	8,910	8,910	8,910
発行済株式総数 (千株)	20,645	20,645	20,645	20,645	20,645
純資産額 (百万円)	44,689	45,023	44,785	41,010	43,017
総資産額 (百万円)	78,979	75,501	75,263	68,052	71,662
1株当たり純資産額 (円)	2,160.84	2,180.85	2,169.34	1,986.48	2,083.74
1株当たり配当額 (円)	33.00	30.00	30.00	20.00	25.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(12.50)	(15.00)	(15.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	161.24	94.36	74.06	116.55	80.35
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	56.6	59.6	59.5	60.3	60.0
自己資本利益率 (%)	8.0	4.3	3.4	5.6	3.9
株価収益率 (倍)	29.5	59.2	60.0	32.9	23.1
配当性向 (%)	20.5	31.8	40.5	17.2	31.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	669 (147)	667 (175)	681 (185)	713 (195)	706 (192)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第38期から第40期まで及び第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

科学技術の発展と普及を目的として、昭和35年4月に財団法人日本科学技術振興財団が設立されました。その後同財団は、昭和37年12月にテレビ事業本部を設置、昭和39年4月に日本科学技術振興財団テレビ局(通称・東京12チャンネル)として、東京都港区芝公園第18号地に教育専門局として開局(呼出符号JOTX-TV、チャンネル12、映像出力50kW、音声出力12.5kW)しました。

当社の放送事業の歴史は、同財団テレビ局に始まっており、会社設立以後の企業集団に係る沿革は以下のとおりであります。

年月	沿革
昭和43年7月	(財)日本科学技術振興財団テレビ局の放送番組の制作と販売を目的として東京都港区芝公園第18号地に(株)東京十二チャンネルプロダクションを設立(資本金10億円)
昭和44年8月	(株)東京十二音楽出版を設立(現・(株)テレビ東京ミュージック：連結子会社)
11月	(株)日本経済新聞社が資本参加
昭和48年10月	(株)東京十二チャンネルに商号変更、(財)日本科学技術振興財団からテレビ事業を譲受
11月	一般総合局へ移行
昭和53年4月	東京十二番組販売(株)を設立(現・(株)テレビ東京メディアネット：連結子会社)
9月	(株)東京シーエムセンターを設立(現・(株)テレビ東京コマーシャル：連結子会社)
12月	音声多重放送開始
昭和56年10月	(株)テレビ東京に商号変更
昭和60年12月	社屋移転、本店所在地変更(東京都港区虎ノ門四丁目3番12号)
昭和63年3月	(株)テレビ東京番組制作を設立(現・(株)テレビ東京制作：連結子会社)
平成3年4月	(株)TXN九州(現・(株)TVQ九州放送)の開局により、当社をキー局とし全国主要都市をカバーするTXN6局ネットワーク完成
平成6年11月	ハイビジョン実用化試験放送開始
12月	(株)プロントを設立(現・(株)テレビ東京ダイレクト：連結子会社)
平成7年8月	ワイドクリアビジョン放送開始
10月	データ多重放送開始(インターテキスト：ITビジョン)
平成9年12月	CS有料アニメ専門チャンネル(「アニメシアター・エックス」)放送開始
平成10年4月	タワーテレビ(株)に(株)アクトを合併、商号を(株)テクノマックスに変更(連結子会社)
12月	(株)ビー・エス・ジャパン(現・(株)BSジャパン)設立に際し出資(平成12年12月放送開始)
平成11年12月	天王洲スタジオ完成(東京都品川区東品川1丁目3番3号)
平成12年6月	(株)イー・ティー・エックスを設立(連結子会社)、同社へ「アニメシアター・エックス」事業を譲渡
平成13年1月	(株)インタラクティブィを設立(関連会社)
3月	テレビ東京ブロードバンド(株)を設立(関連会社)
平成15年6月	英文社名を「Television Tokyo Channel 12, Ltd.」から「TV TOKYO Corporation」へ変更
12月	地上デジタル放送開始(呼出符号JOTX-DTV、デジタル7チャンネル)
12月	データ多重放送終了
平成16年8月	東京証券取引所市場第1部に株式を上場
平成17年7月	(株)テレビ東京美術センターと(株)テレビ東京照明を合併、商号を(株)テレビ東京アートに変更(連結子会社)
平成17年12月	テレビ東京ブロードバンド(株)(関連会社)が東証マザーズに株式を上場
平成18年4月	ワンセグ放送開始
平成19年5月	(株)ゴルフダイジェスト・オンラインと共同出資でテレビ東京ゴルフダイジェスト・オンラインLLC 合同会社を設立(連結子会社)

年月	沿革
平成20年7月	地上デジタル7ch推進キャンペーンスタート
平成21年3月	エフエムインターウェーブ(株)を連結子会社化
平成21年4月	(株)チェンジフィールドを設立(持分法適用関連会社)
平成21年6月	執行役員制度を導入
平成21年7月	エフエムインターウェーブ(株)を完全子会社化
平成21年11月	テレビ東京ゴルフダイジェスト・オンラインLLC 合同会社を解散
平成22年3月	(株)テレビ東京、テレビ東京ブロードバンド(株)、(株)BSジャパンの認定放送持株会社設立による経営統合に関する基本合意書を締結
5月	(株)テレビ東京、テレビ東京ブロードバンド(株)、(株)BSジャパンの認定放送持株会社設立による経営統合に関する経営統合契約書を締結、共同して株式移転計画書を作成

3 【事業の内容】

当社の企業集団(以下、「当社グループ」という。)は当社、子会社13社及び関連会社4社で構成されており、主として地上波テレビ放送を中心とした放送事業及び放送番組等を二次的に利用する権利その他放送番組等から派生する権利(以下、「周辺権利」という。)を利用する事業を中心としたライセンス事業を行っております。また、当社は、その他の関係会社である株式会社日本経済新聞社とも継続的な事業上の関係を有しております。なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 放送事業

[地上波放送]

教育、教養、娯楽及び報道の各ジャンルの調和を基本としてテレビ番組を企画編成し、健全なエンターテインメント番組や経済情報を中心にした客観的かつ公正な報道番組等を視聴者に提供する一方で、広告主に対して広告枠の販売を行っております。テレビ番組の制作・放送及びテレビ広告の放送は、当社及び株式会社テレビ東京制作、株式会社テレビ東京コマーシャル他が行っております。

広告枠の販売形態

タイムセールス..... 1つの番組の放送時間の途中で放送する広告枠を販売する形態。広告主は原則として当該番組の制作費を負担し、又は他の広告主と分担します。

スポットセールス... 1つの番組が終わり、次の番組が始まる間の広告枠を販売する形態。広告主は特定の番組とは関係なく、広告放送の時間帯や期間、地域等を選択しつつ広告依頼することとなります。

[国内番組販売]

当社グループが単独放送用或いはネットワーク局同時配信向けに制作した番組等を他の国内地上波放送、BS放送、CS放送、CATV向け等に販売しております。番組販売は、当社及び株式会社テレビ東京メディアネットが行っております。

[BS放送関連]

当社グループは、BSデジタル放送の委託放送事業者である株式会社BSジャパンとの放送番組の共同制作、当社が放送した番組の同社への販売、同社広告枠の広告会社向けの販売等を行っております。

(2) ライセンス事業

[ソフトライセンス]

ソフトライセンスは、以下のような「放送番組の周辺権利を利用した事業」と「映画出資事業」等で構成されております。

「放送番組の周辺権利を利用した事業」は、放送番組に係る周辺権利(ビデオ化、出版化、ゲーム化、玩具その他の商品化等の権利等)を利用し、さまざまなサービスや商品として展開し収益を上げる当社の事業であります。

また、「映画出資事業」は、映画への出資を通じて、興行権のみならず、テレビ放映権、ビデオ化の権利等映画に関わる周辺権利をも取得し、事業展開を行うことによって収益を上げる事業であり、当社が直接行っております。映画興行からの収入だけでなく、パンフレットや録画ソフトの販売、テレビ放映権の販売等、周辺権利の事業化によって、出資の回収を効率的に行っております。

このほか、当社の子会社である株式会社テレビ東京ミュージックが、レコード原盤及び音楽録画物の企画、制作並びに著作権の管理にかかる事業、保有する映像素材等の販売事業等を行っております。

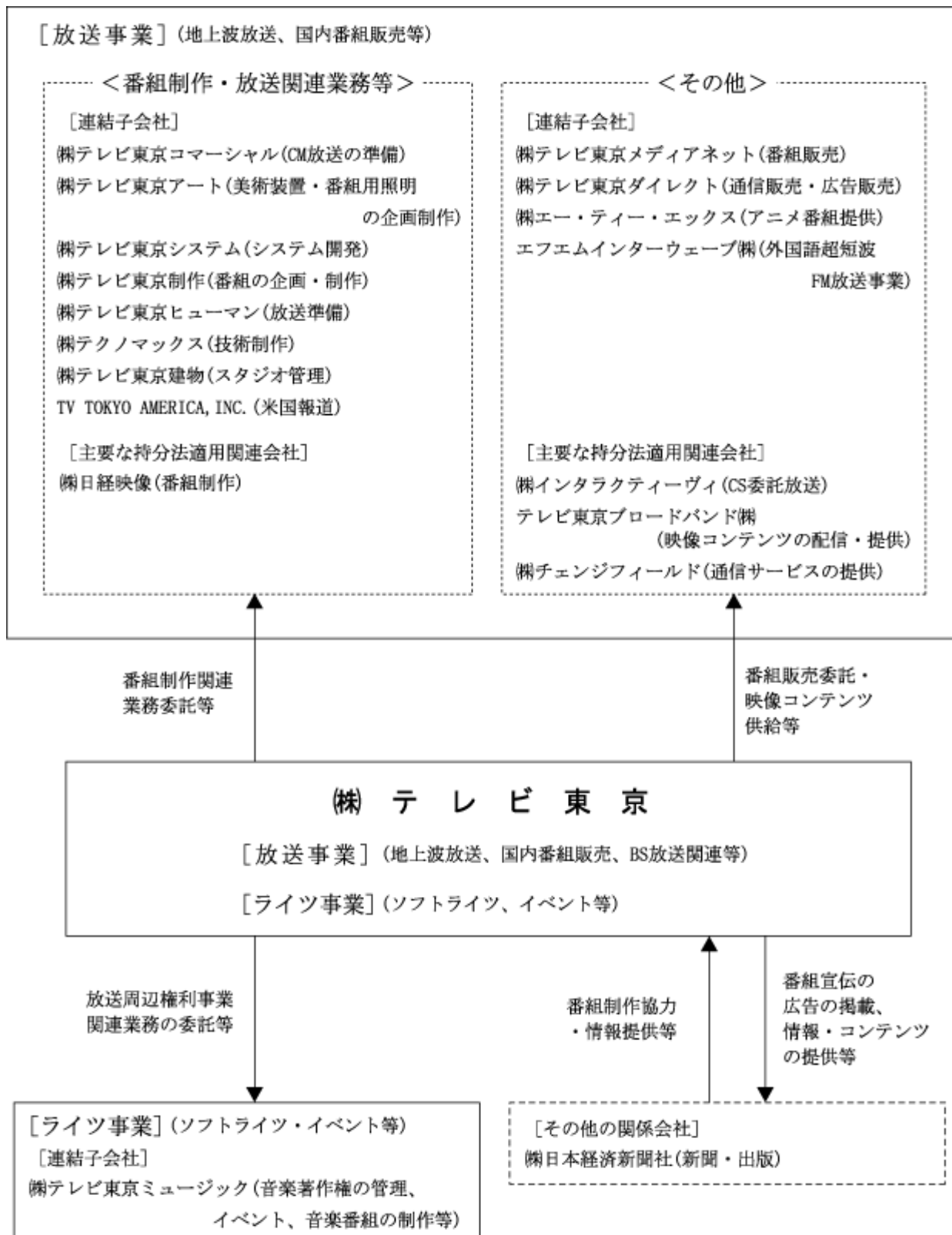
[イベント]

ゴルフ、サッカー等のスポーツ競技、オペラ、バレエ、ミュージカル等の舞台、クラシックコンサート、美術展等のイベントを主催、共催、後援又は協賛して入場料収入等を得る事業であり、当社及び株

式会社テレビ東京ミュージックが行っております。

なお、当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。

事業系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱テレビ東京ミュージック	東京都港区	10	ライツ事業	100.00	当社放送番組に係る音楽著作物の企画制作及び著作権等の管理と音楽番組の企画制作を委託しております。
㈱テレビ東京メディアネット	東京都港区	20	放送事業	100.00	当社放送番組の販売を委託しております。 役員の兼務等は1名であります。
㈱テレビ東京コマーシャル	東京都港区	10	放送事業	70.00	当社CM放送の準備業務等を委託しております。
㈱テレビ東京アート	東京都港区	20	放送事業	100.00	当社放送番組における美術装置の企画制作及び照明業務を委託しております。 なお、当社所有の建物等を賃借しております。
㈱テレビ東京システム	東京都港区	10	放送事業	100.00	当社コンピュータシステムの企画・管理を委託しております。 役員の兼務等は3名であります。
㈱テレビ東京制作	東京都港区	20	放送事業	100.00	当社放送番組の企画制作を委託しております。
㈱テレビ東京ダイレクト	東京都港区	20	放送事業	100.00	当社放送のテレショップ番組の企画運営を委託しております。 役員の兼務等は1名であります。
㈱テレビ東京ヒューマン	東京都港区	10	放送事業	100.00	当社放送番組における放送準備業務を委託しております。
㈱テクノマックス	東京都品川区	40	放送事業	90.00	当社放送番組における制作技術業務を委託しております。 なお、当社所有の建物等を賃借しております。 役員の兼務等は1名であります。
㈱テレビ東京建物	東京都品川区	20	放送事業	100.00	当社が所有する天王洲スタジオの管理運営業務を委託しております。 なお、当社所有の建物等を賃借しております。
㈱エー・ティー・エクス (注)3	東京都港区	1,281	放送事業	44.44 (20.75)	当社のアニメーション番組をCS有料放送へ提供しております。 役員の兼務等は7名であります。
TV TOKYO AMERICA, INC.	米国 ニューヨーク州	US\$1,000,000	放送事業	100.00	当社の米国における報道業務を委託しております。
エフエムインターウェーブ㈱	東京都品川区	300	放送事業	100.00	F M放送事業および放送番組の制作をしております。 なお、当社所有の建物等を賃借しております。 役員の兼務等は1名であります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) ㈱日経映像	東京都中央区	60	放送事業	33.33	当社放送番組の企画制作を委託しております。 役員の兼務等は1名であります。
テレビ東京ブロードバンド㈱ (注)4	東京都港区	1,483	放送事業	34.60	当社放送番組におけるコンテンツのインターネットでの配信業務を委託しております。
㈱インタラクティブィ	東京都港区	100	放送事業	42.50	当社グループにおける東経110度CS委託放送事業者であります。
㈱チェンジフィールド	東京都港区	40	通信サービス 事業	40.00	モバイルを活用したソフトウェア企画、 製作及び通信サービスの提供
(その他の関係会社) ㈱日本経済新聞社 (注)4	東京都千代田区	2,500	日刊新聞発行	被所有割合 33.34	当社放送番組の宣伝広告を掲載しております。 なお、当社は本社屋を賃借しております。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。なお、その他の関係会社につきましては、主要な事業の内容を記載しております。
- 2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有です。
- 3 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。なお、同社は特定子会社であります。
- 4 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
放送事業	1,179(340)
ライツ事業	66(24)
全社(共通)	107(20)
合計	1,352(384)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門のものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
706(192)	38.9	14.5	10,504,338

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、テレビ東京労働組合(組合員342名)とテクノマックス労働組合(組合員106名)が組織されており、いずれも日本民間放送労働組合連合会に所属しております(員数は平成22年3月31日現在)。なお、労使関係につきましては特に記載すべき事項はありません。